

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流 動 資 産	1,500,536,358	流 動 負 債	871,575,984
現金及び預金	8,710,050	買掛金	310,987,459
売掛金	707,430,352	未払金	53,742,429
未収入金	38,269,433	未払費用	419,699,636
立替金	1,952,676	未払法人税等	212,500
貯蔵品	30,211,283	未払消費税等	44,398,800
前払費用	18,495,960	預り金	10,586,120
預け金	695,466,604	前受収益	46,200
		賞与引当金	31,902,840
固 定 資 産	203,222,768	固 定 負 債	135,744,290
有形固定資産	64,368,050	退職給付引当金	126,040,290
建物	6,148,860	役員退職慰労引当金	9,704,000
車両運搬具	1,666,528		
工具器具備品	56,552,662		
無形固定資産	12,749,167	負 債 合 計	1,007,320,274
ソフトウェア	11,450,667	〔純資産の部〕	
電話加入権	1,151,000	株 主 資 本	696,438,852
その他の他	147,500	資本金	10,000,000
投資その他の資産	126,105,551	資本剰余金	264,103,897
差入敷金及び保証金	13,762,966	資本準備金	1,870,000
長期前払費用	203,250	その他資本剰余金	262,233,897
繰延税金資産	111,430,125	利 益 剰 余 金	422,334,955
その他の他	709,210	利益準備金	630,000
		その他利益剰余金	421,704,955
		繰越利益剰余金	421,704,955
		純 資 産 合 計	696,438,852
資 産 合 計	1,703,759,126	負債・純資産合計	1,703,759,126

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・定額法
その他・・・・・・・・・・定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。

(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

当期純損失

△ 102,486,213 円